令和2年度 第9回 政策調整会議 会議録①

◆開催日時:令和2年10月13日(火) 13:00~13:30

◆開催場所:第1委員会室

◆出席委員:堤副市長、大下教育長、残総合政策部長、寒川総務部長、坂井財務部長、牟田生涯学習部長

◆審議事項

・岸和田市立公民館及び青少年会館再編基本方針について……………生涯学習課⇒承認

◆審議概要

『岸和田市立公民館及び青少年会館再編基本方針について』

〈説 明 者〉寺本生涯学習課長、土井公民館担当長

◎付議依頼書に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈教 育 長〉説明の補足として、本方針は、「岸和田市公共施設最適化計画」に基づき公民館等の再編を進めるものではなく、公民館は今後とも市民にとって必要な施設ではあるが、①約半数の公民館が築40年以上と非常に老朽化していること、②利用実態をみると一日の利用可能人数に比べて利用率が低く、その規模及び利用頻度において適正なものになっていないということ、これら2つの観点から公民館及び青少年会館の再編整備が必要であるという判断をしている。しかし改修のための財源がないため、「岸和田市公共施設最適化計画」との整合をとりながら進めていく方針であることを共通認識とし、議会や市民への説明をしていく。また、本方針では個別計画の策定期日について明示していない。これは、小・中学校が一部公民館の役割を果たしており、小・中学校再編の個別計画の動向を見極める必要があるためであり、その計画と整合を取りながら適宜見直しを図りつつ進めていく。

〈堤 副 市 長〉公共施設最適化計画との関係について、今の説明と方針の記載内容と合わないのではないか。

〈教 育 長〉本方針の位置づけとして、「公民館等の再編をもって、本市における教育活動や住民主体の地域づくり等の活動環境の整備を図るためのもの」としている。

〈堤 副 市 長〉読んだ印象が違って見える。本市の公民館等の建設について、本市公民館等の変遷の表から、昭和55年からは総合計画に則っていることがわかるが、記述にある「昭和40年代から50年代にかけて多く建設され」という部分の理由は何か。また、岸和田市は要介護2以下の認定者割合が、認定者の8割程度を占める非常に高いものであり、(中重度の要介護者が少ないことで)介護費が低く抑えられている。これは大阪府内でも上位13番目で非常に良好であり、府からも高く評価されている。この要因として、だんじり祭や公民館

活動が地域のコミュニティづくりに貢献しているのではないか。公民館等の再編によってコミュニティや地域活動が減衰し、要介護者の増大につながっては本末転倒であるため、そういったメリットを分析し、現状よりサービスが低下しないような対応を考えていく必要がある。介護保険課等関係部課と連携をするように。

〈教 育 長〉方針の書き方については、趣旨に合うよう書いてはいるが、一方で課題等も含めた問題点も記載する必要があるため、施設の老朽化や財源の不足についても記載している。その前提として、まず、公民館の設置目的や今後求められる役割を記載し、公民館や青少年会館の必要性を訴えた上で、しかしながら課題があるとしている。要介護認定との関係について、エビデンスが取り入れられれば記載するが、難しければ補足の口頭説明とする。

〈生涯学習課長〉公民館は、昭和 45 年の初頭頃から昭和 60 年代にかけて、全国的に建設が進められてきた。その理由は、文部省(当時)から公民館建設に対し補助金が出たことによる。本市も昭和 48 年に城北の地区市民協議会が国のモデルケースとしてでき、地区市民協議会の活動拠点として、補助金を活用しながら建設された。

〈教 育 長〉文部省の補助金によって公民館の建設が増えたのは、岸和田市に限らず全国的なことだが、岸和田市はその数も多く、規模も大きい。何か独自の方針があったのか。

〈土井担当長〉数については、文部省の補助金が活用できたことが大きな理由。大規模な施設がある理由は、当時、市民体育館が中央体育館しかなく、岸和田市の文化とスポーツを推進するため体育館機能を持った公民館の建設が進められたため。城北、大芝、春木には 200～300 平米程度の体育室があり、施設としては大規模なものになっている。その後、スポーツに特化した総合体育館やその他スポーツ施設が建設され、公民館は公民館活動をする場として残されている。昭和 55 年以降、サービスセンターと公民館、図書館機能を備えた市民センターを地域の拠点として設置するという市民センター6館構想が第1次総合計画で提唱され、公民館は 24 小学校区に1館ということで、あまり大規模なものではなく小規模なものを建設することが目指されていた。

〈堤 副 市 長〉これまでの建設の経過に対し、要介護認定者の話も含め、成果・効果の整理が必要である
と考える。

〈総合政策部長〉介護保険課に確認しておくように。本案件について、今回出た意見について整理できる部分については整理したうえで、政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、原案を一部修正のうえ承認し、政策決定会議に付議する。

令和 2 年 9 月 25 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 生涯学習部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市立公民館及び青少年会館再編基本方針について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	公民館及び青少年会館を求められる役割や社会情勢を見据え再編し、市民一人ひとりにおける学習活動の促進、住民主体のまちづくりを「学び」を通して促進していくため、基本方針の策定を行う。
説明者	生涯学習課 寺本課長 土井公民館担当長
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	令和2年度 第9回会議
付議事項	岸和田市立公民館及び青少年会館再編基本方針について

★取組の目的

対象	市民
どのような状態を目指す	公民館及び青少年会館を求められる役割や社会情勢を見据え再編し、市民一人ひとりにおける学習活動の促進、住民主体のまちづくりを「学び」を通して促進すること。

★総合計画上の位置付け

101010101	基本目標	I-1 生きがいを創造する
ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)生涯にわたって能力を伸ばすことができる
	目指す成果	①生涯学習に取り組む市民が増えている
	行政の役割	ア 様々な学習を手軽に行える機会や場を提供する

★現状と課題

本市の公民館等は、昭和40年代から50年代にかけて多く建設され、当初は中学校区に1館の体制が進められてきました。第1次総合計画では公民館機能を有した地域コミュニティづくりの基盤施設として、市民センターの整備が構想されました。その後、第2次総合計画では、生涯学習の更なる推進や地域での学習・コミュニティ活動の拠点整備を目的に、小学校区の全てに公民館等を設置すると具体的に示され、整備が進められました。しかし財政状況の悪化により「財政健全化3ヵ年アクションプラン」が打ち出され、整備が実現しないまま現在の19館となっています。

公民館は、住民が主体的に地域課題を解決するために必要な学習を推進する役割や、学習の成果を課題解決のために実際の活動につなげるための役割、地域コミュニティの維持と持続的な発展を推進する機能が求められています。また、住民主体のまちづくり、行政をはじめとした地域の幅広い情報の発信拠点としても位置付けられるべきであり、地域社会における公民館が求められる役割が高度なものになっています。

本市の公民館等の建築後の経過年数を見ると、市民センター等との複合施設として建設された6館(分館・山直・旭・常盤・八木・大宮)以外の単独施設について、5割以上が築40年以上経過しており施設の老朽化が進行しています。また、これらの施設が平成28年3月に策定された最適化計画に定める目標耐用年数 65 年に到達するため、今後施設の計画的な改修や建て替えを検討する必要があります。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額				
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
政策調整会議 【令和2年10月13日】								
政策決定会議 【令和2年10月20日】								
パブリックコメント 【令和2年11月上旬～11月下旬】								
財源内訳	国費							
	府費							
	起債							
	一般財源							
	その他							
事業費			計	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			0	0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
有	無		0	0	0	0	0

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	目標値								
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。